資料１

コンテンツNFTの構造的な課題とそれに対する取組み、及びコンテンツ産業としてあるべきビジネスモデルの在り方

Japan Contents Blockchain Initiative

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ
（略称：一般社団法人JCBI）

https://www.japan-contents-blockchain-initiative.org/

自己紹介

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ　代表理事　伊藤佑介

2002年

東京工業大学理学部情報科学科卒業後、大手システムインテグレーターに入社。金融/法人/公共分野で、PG・SE・営業を経験した後、社内ベンチャー制度で新規事業立ち上げ。

2008年

博報堂に入社。デジタル営業とし、金融、化粧品、IT、メディア等のダイレクト系クライアントのデジタルマーケティングを担当。

2013年

博報堂DYホールディングスの研究員として、マーケティング・テクノロジーのソリューションやサービスの研究開発に従事。

2016年

ブロックチェーン技術と出会い興味を持つようになり、個人的な活動として、コンテンツ領域へのブロックチェーン活用の研究を開始。

2018年9月

博報堂として初のブロックチェーン専門チームを立ち上げ、これまでに８つのブロックチェーン関係のソリューション、サービスを開発。

2020年2月

コンテンツ企業各社と、一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブを発足し、代表理事に就任。発足当初7社から現在26社へ拡大。

JCBIの団体概要

コンテンツ業界関連事業者が一丸となり、ブロックチェーン等の先端技術を活用し、
世界に冠たる日本のコンテンツ産業を企業横断でDXするために行動を起こす業界団体。
特定テーマ領域について各社が部会を運営（著作権流通部会、技術部会、メタバース部会）。

朝日新聞
株式会社朝日新聞社

8-Lynx
株式会社エイトリンクス

avex technologies
エイベックス・テクノロジーズ株式会社

quaras
株式会社クオラス

dentsu group
株式会社電通グループ

iSiD
株式会社電通国際情報サービス

TOPPAN
凸版印刷株式会社

TORAT WEB SOLUTION
株式会社TORAT

Centaurus Works Inc.
株式会社ケンタウロスワークス

Genpon
原本株式会社

Shachihata
シヤチハタ株式会社

C-POT
株式会社C-POT

TRANS
株式会社トランス

HAKUHODO
株式会社博報堂

HashPalette
株式会社HashPalette

pwc
PwCコンサルティング合同会社

SingulaNet
SingulaNet株式会社

SEPTENI INCUBATE
株式会社セプテーニ・インキュベート

DNP
大日本印刷株式会社

dentsu tokyo/osaka/nagoya
株式会社電通

PIXTA
ピクスタ株式会社

POCKET RD
株式会社PocketRD

三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP
三井住友海上火災保険株式会社

UNITED
ユナイテッド株式会社

Ridgelinez
Ridgelinez株式会社

RECIKA
株式会社Recika

CopyrightLows CommiTtee

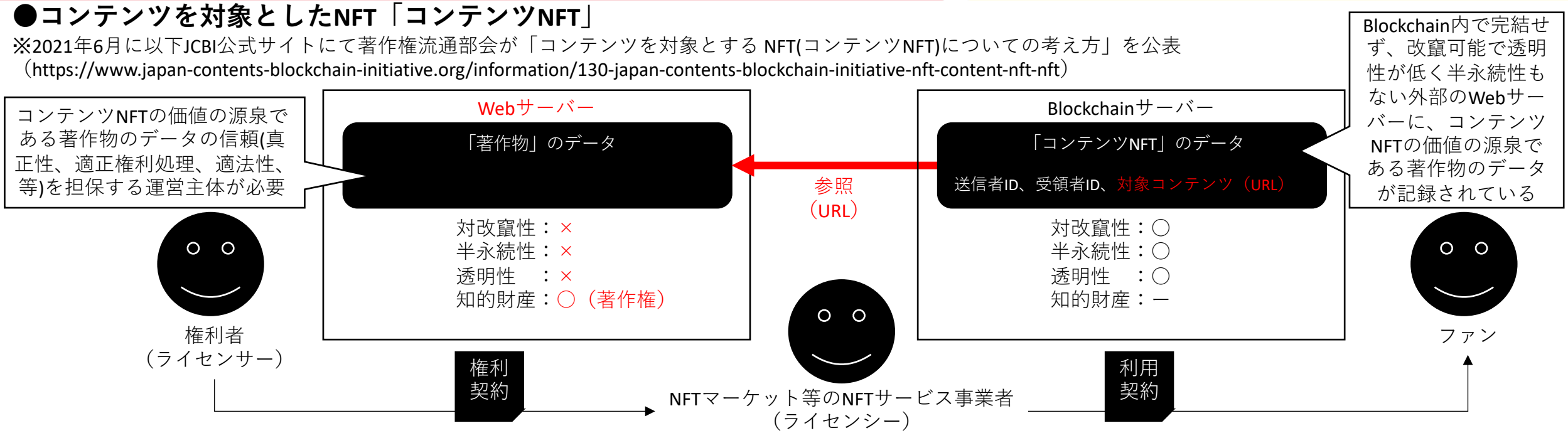
BlockchainTech CommiTtee

MetaVerse CommiTtee

コンテンツを対象としたNFT「コンテンツNFT」の構造

●コンテンツを対象としたNFT「コンテンツNFT」

※2021年6月に以下JCBI公式サイトにて著作権流通部会が「コンテンツを対象とする NFT(コンテンツNFT)についての考え方」を公表
（https://www.japan-contents-blockchain-initiative.org/information/130-japan-contents-blockchain-initiative-nft-content-nft-nft）

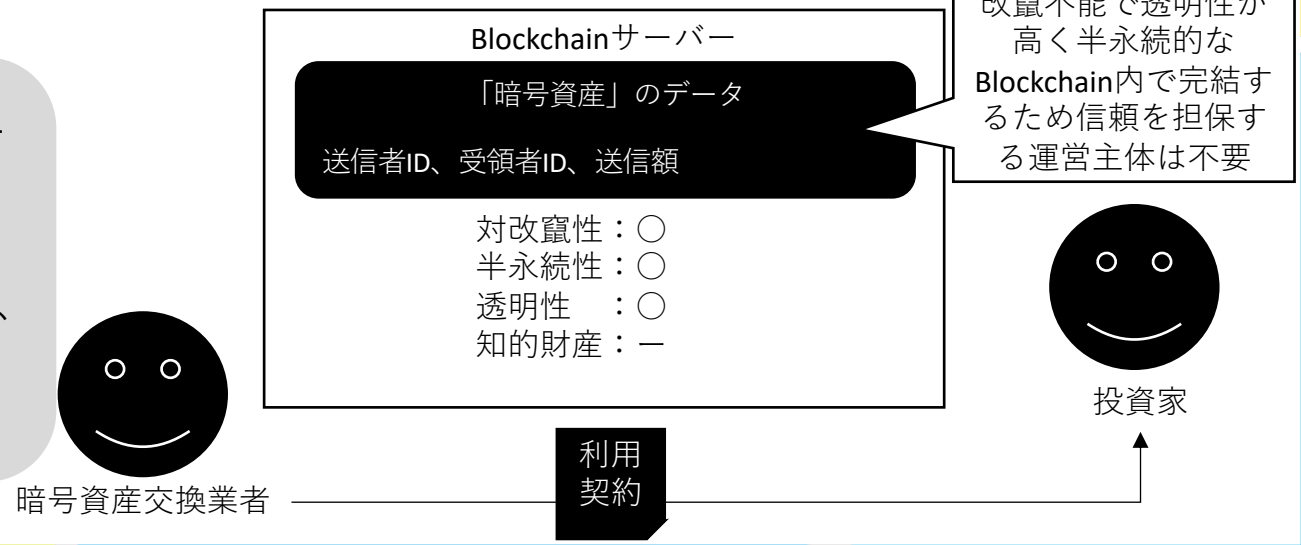


●金融資産を対象としたFT「暗号資産」

暗号資産の構造との相違によりコンテンツNFTに必要となること

コンテンツNFTは、価値の源泉となる知的財産である著作物のデータが、Blockchainサーバーの外部のWebサーバーに記録され、**オラクル問題**(※)が存在するため、信頼（真正性 、適正権利処理、適法性、等）を担保する運営主体が必要となる。

※‥Blockchainは外部データの信憑性の証明ができないため、その場合は外部の単一情報源を信頼しなければならない



オラクル問題に起因するコンテンツNFTの課題とそれに対する信頼を担保する運営主体としてのJCBIの取組み

課題１：コンプライアンス未遵守のNFTによる消費者の被害

JCBIの取組み①　正規品のNFTの明確化

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブの設立とコンテンツ企業向けのウォレット／コントラクトアドレスの認定事業の開始のお知らせ

2021.10.26 11:00

～消費者が正規のNFTを判断できるようにするための支援事業として～

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブを設立し、本日よりコンテンツ企業向けのウォレット/コントラクトアドレスの認定事業を開始いたしましたのでお知らせさせていただきます。

法人KYCにより正規品のNFTを認定するサービスを提供

CryptoGames　Coincheck　HABET

JCBIの取組み②　NFTの契約内容の透明化

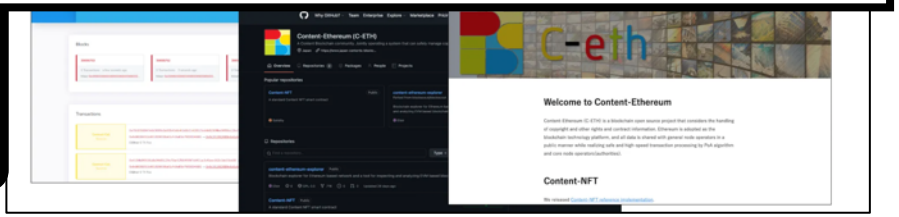
一般社団法人JCBIがオープンソースプロジェクト「Content-Ethereum(C-ETH)」支援事業を開始 ～コンテンツを対象とするNFT(Content-NFT)の社会実装を推進するために～

2022.01.11 11:00

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ（一般社団法人JCBI）は、オープンソースプロジェクト「Content-Ethereum(C-ETH)」の支援事業を開始しましたので、お知らせいたします。

C-eth

NFT内に契約内容を記録できるBlockchainを提供



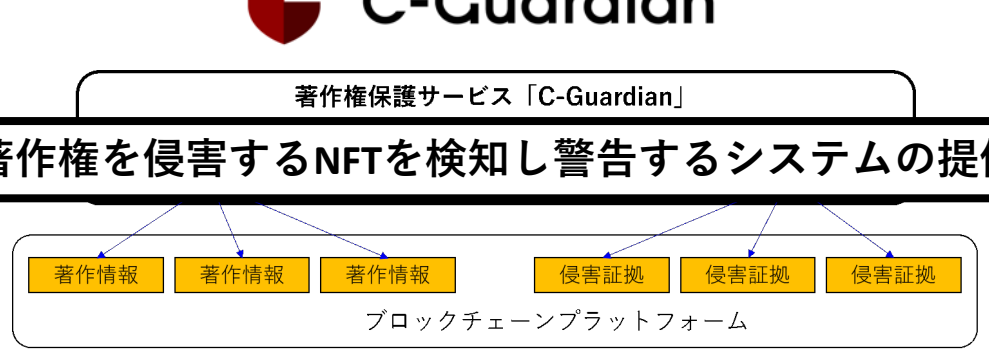
課題２：著作権侵害している違法なNFTによる権利者の被害

JCBIの取組み③　違法なNFTの取り締まり

C-Guardian

著作権保護サービス「C-Guardian」

著作権を侵害するNFTを検知し警告するシステムの提供



JCBIの取組み④　NFTの権利処理促進支援

日本のコンテンツ企業連合ブロックチェーンコンソーシアム「JCBI」の 加入企業のエイベックス・テクノロジーズが無償でサービス提供を開始する 次世代型著作権流通システム「AssetBank」をプレリリース ～JCBIが目指すデジタルコンテンツ市場の適正流通を実現するための「Proof of License」の第一弾サービスとして～

2021.10.24 01:23

avex technologies

NFTに紐付く著作権の契約支援システムの提供

AssetBank

PROOF OF LICENSE

JCBIとして考えるコンテンツ産業におけるコンテンツNFTの可能性

JCBIとして考えるコンテンツNFTがもたらす イノベーションの本質は？

Not

デジタルコンテンツの高値販売

But

デジタルコンテンツを
様々な企業のサービスを横断して
利用できるユーザー体験の提供

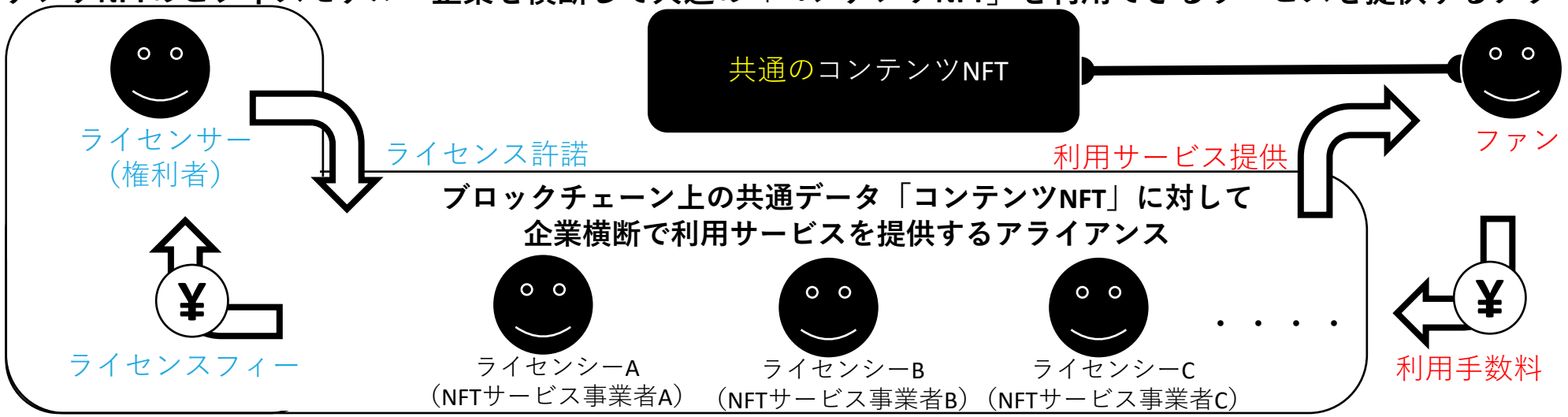
コンテンツ業界がNFTを取り入れる目的は

Not 「投機」　But 「UXのDX化」

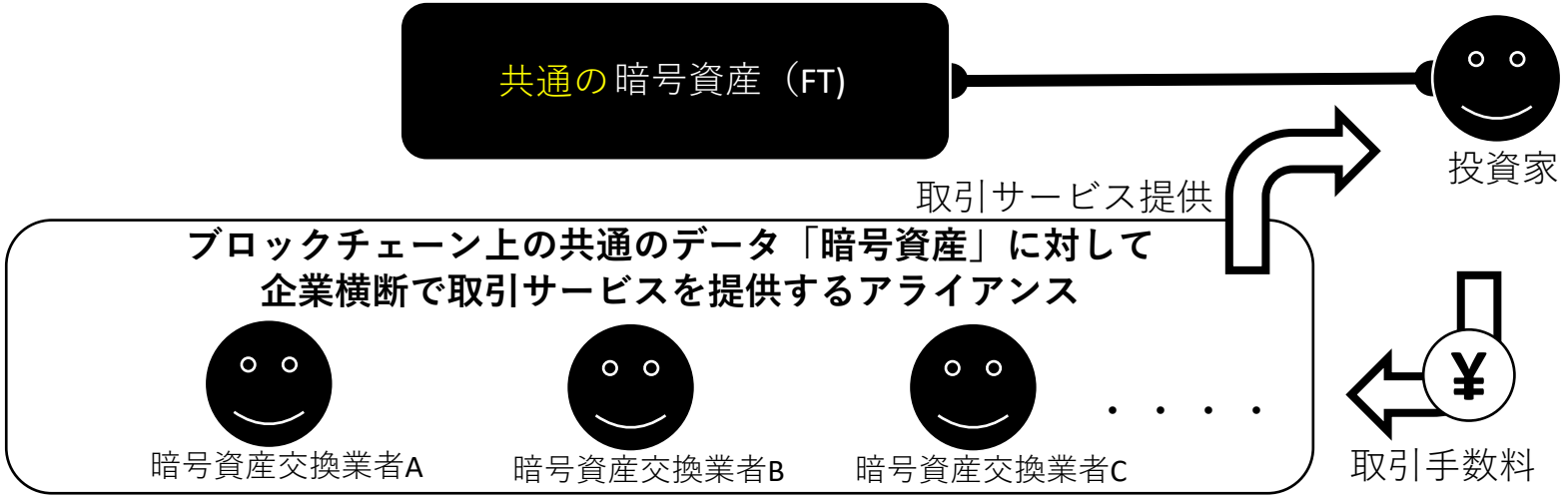
Internetという売り物がないようにNFTという売り物はない
Internetが情報を流通させるツールに過ぎないのと同様に
NFTはコンテンツの価値を流通させるツールに過ぎない

コンテンツ産業としてあるべきコンテンツNFTのビジネスモデルの在り方

●コンテンツNFTのビジネスモデル：企業を横断して共通の「コンテンツNFT」を利用できるサービスを提供するアライアンス事業



●暗号資産（FT)のビジネスモデル： 企業を横断して共通の「暗号資産」と法定通貨を取引できるサービスを提供するアライアンス事業



ライセンサー（権利者）とライセンシーがアライアンスを組んで、コンテンツNFTをもつファンが利用できるサービスを企業横断で提供するエコシステムから、それぞれライセンスフィーと利用手数料を収益として得るビジネスモデル

Japan
Contents Blockchain
Initiative

一般社団法人ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ
代表理事　伊藤 佑介
E-mail：yusuke.ito@japan-contents-blockchain-initiative.org
WEB：　https://www.japan-contents-blockchain-initiative.org/